

令和7年度当初予算 重点事業等説明書

令和7年2月
米 沢 市

目 次

この説明書は、市議会における予算審議の円滑化や市民の皆様への予算案の周知などを図る目的で作成しています。新規事業や拡充事業、建設事業の継続事業を中心に、事業実施内容などを掲載しています。目次に新規又は拡充の表記がないものは継続事業です。

【一般会計】		頁
新規	平和都市宣言事業(戦後80年記念事業)	1
新規	シティプロモーション事業	2
拡充	地域振興事業(婚活支援事業)	3
	ふるさと応援寄附金制度推進事業	4
	米沢ブランド戦略事業	5
	広幡コミュニティセンター建替事業	6
	塩井コミュニティセンター建替事業	7
拡充	国際化対策事業	8
拡充	乗合タクシー運行事業(乗合タクシー・まちなか定額タクシー)	9
新規	米沢ファッションベースキャンププロジェクト推進事業	10
	学校給食費無償化事業(学校給食費無償化事業補助金)	11
新規	民間保育施設等施設整備助成事業(ひばりが丘幼稚園改築事業費補助金)	12
	生活困窮者自立支援事業(就労体験・就労訓練先の開拓・マッチング事業)	13
拡充	保健衛生総務事業(診療所開設支援補助金)	14
	都市構造再編集集中支援事業	15
新規	地球温暖化対策推進事業(第4期米沢市環境基本計画策定業務委託)	16
	有害鳥獣対策事業	17
	森林環境譲与税活用事業	18
新規	企業立地推進事業(新産業団地整備基本計画策定業務委託)	19
拡充	空き家対策事業	20
	道路維持管理事業	21
	市道整備事業(補助)	22
	市道整備事業(単独)	23
	側溝整備事業(単独)	24
	流雪溝整備事業(単独)	25
	橋りょう長寿命化事業(補助)	26
	除雪対策事業	27
	水路整備事業(単独)	28
	河川施設改修事業	29
新規	災害対策事業(山形県衛星通信システム第3世代化工事費負担金)	30

	適正規模・適正配置推進事業	31
	学校教育指導事業(部活動の地域移行に向けた支援事業)	32
新規	小学校統合施設整備事業	33
新規	学校給食共同調理場運営管理事業	34
	南成中学校施設整備事業	35
	中学校統合施設整備事業	36
新規	学校給食共同調理場整備事業	37
新規	一般文化財保護事業(国宝 紙本金地著色洛中洛外図保存修理事業)	38
【青果物地方卸売市場費特別会計】		
新規	一般管理事業(青果物地方卸売市場再整備事業)	39
【水道事業会計】		
	重要施設耐震化事業	40
	舘山配水区受水施設整備事業	41
【下水道事業会計】		
	内水浸水対策事業	42
新規	污水管渠改築事業	43
	処理場改築事業	44
【市立病院事業会計】		
新規	病院経営改善支援事業	45
	病院人材確保事業(奨学金等)	46

【一般会計】

事業名 (事項名)	平和都市宣言事業(戦後80年記念事業)						
歳出科目	2款1項1目	事業区分	新規	担当課名	総務課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予 算 額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 初 額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	増 減 額	
		1,699				1,699	
1. 事業目的							
令和7年度は、戦後80年の節目の年に当たることから、次代を担う世代に主眼を置き、平和の尊さを学ぶ機会を提供し、戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代へ継承していく。							
2. 主な事業実施内容							
(1) 講演会 560千円 戦争体験者の想いや記憶を伝えるプロジェクトに取り組んでいる方を講師に迎え、3日間にわたって市内各中学校を巡回し、講演会を開催する。 (2) 上映会・演奏会 1,091千円 戦争体験者の想いや記憶を伝える映画の上映及び当該映画の音楽を担当するピアニストによるピアノ演奏会を行う。 (3) 作品展覧会 被爆前の広島の日常の白黒写真をAIとともに手作業で色補正、カラー化した作品の展覧会を市役所1階市民ホールで開催する。 (4) 平和啓発作文募集 48千円 中学生を対象に「平和について」の作文を募集し、優秀作文を表彰するとともに、作文集を発行し、市内小中学校及びコミュニティセンター等に配付する。							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	シティプロモーション事業						
歳出科目	2款1項3目	事業区分	新規	担当課名	魅力推進課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予 算 額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 初 算 額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
		6,445			6,445	0	
1. 事業目的							
本市の良好なイメージを形成するとともに、市内外へ効果的に発信することで認知度を向上させ、観光の行き先として、ふるさと納税の寄附先として、又は移住や定住先として選ばれるまちにする。また、本市が持つ強みを市民や市内事業者、団体等と連携し、郷土への愛情と誇りの醸成を図ることで転出抑制に繋げる。							
2. 主な事業実施内容							
1 事業概要 交流や移住定住などの観点から「選ばれるまち」を目指し、本市が進むべき方向性及び基本的な戦略をまとめたシティプロモーション戦略並びに情報発信に係るガイドラインに基づく事業を推進する。また、具体的な事業展開として引き続き「おにぎりサミット®」に参画する。 【事業のポイント】 (1) データ可視化環境の構築 データ分析ツールを導入し、本市がシティプロモーションを実践する上で必要となるデータ分析環境の構築を行う。 (2) デジタルマーケティング人材育成支援の実施 シティプロモーションに係るデジタルマーケティングの知識やノウハウを獲得する。また、デジタル媒体の効果的な運用に向けた職員研修等を実施する。 2 予算内訳 ・情報発信伴走型支援業務委託料 2,992千円 ・分析ツール利用料 2,640千円 ・おにぎりサミット参画に要する経費 813千円							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	地域振興事業(婚活支援事業)																
歳出科目	2款1項8目	事業区分	拡充	担当課名	地域振興課												
予算の状況 (千円)	当該年度 予 算 額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額										
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源												
	5,142	2,792			2,350	4,158	984										
1. 事業目的																	
県や市内民間事業者等と連携しながら、新たに設置する「よねざわ結婚支援センター」を中心に結婚を希望する独身男女の支援を行うことで、婚姻率の上昇を図り、人口減少対策・少子化対策に寄与する。																	
2. 主な事業実施内容																	
現在の結婚支援体制について大きく見直し、庁内外の関係者で取組の方針を検討する「米沢市結婚推進委員会」を創設し、有識者・関係者と情報交換・意見交換を行い、市全体で結婚を推進する機運醸成に取り組む。 また、新たに結婚支援の総合窓口となる「よねざわ結婚支援センター」を設置し、婚活カウンセラーによる一人ひとりに適した婚活支援の提案を行うとともに、やまがたハッピーサポートセンター(山形県結婚支援センター)、市内民間事業者、よねざわお見合いコーディネーター等と連携しながら、婚姻を希望する独身者の結婚支援に取り組む。 【予算の内訳】 <table><tr><td>(1) よねざわ結婚支援センター負担金</td><td>1,296千円</td></tr><tr><td>(2) 米沢市結婚推進委員会委員謝礼</td><td>33千円</td></tr><tr><td>(3) よねざわお見合いコーディネーター謝礼</td><td>300千円</td></tr><tr><td>(4) やまがたハッピーサポートセンター負担金</td><td>170千円</td></tr><tr><td>(5) 婚活カウンセラー人件費(※総務課予算)</td><td>3,343千円</td></tr></table>								(1) よねざわ結婚支援センター負担金	1,296千円	(2) 米沢市結婚推進委員会委員謝礼	33千円	(3) よねざわお見合いコーディネーター謝礼	300千円	(4) やまがたハッピーサポートセンター負担金	170千円	(5) 婚活カウンセラー人件費(※総務課予算)	3,343千円
(1) よねざわ結婚支援センター負担金	1,296千円																
(2) 米沢市結婚推進委員会委員謝礼	33千円																
(3) よねざわお見合いコーディネーター謝礼	300千円																
(4) やまがたハッピーサポートセンター負担金	170千円																
(5) 婚活カウンセラー人件費(※総務課予算)	3,343千円																
3. 備 考																	
「よねざわ結婚支援センター」を設置することで、こども家庭庁の「地域少子化対策重点推進交付金」を活用し、新たな財源確保に努める。																	

事業名 (事項名)	ふるさと応援寄附金制度推進事業						
歳出科目	2款1項8目	事業区分	継続	担当課名	商工課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当初 予算額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	2, 002, 110			2, 002, 110	0	2, 001, 228	882
1. 事業目的							
地場産品等の返礼品を通して本市の魅力を全国に発信することで、本市の魅力に触れ、興味や関心を持つことで本市を訪れていただくなど、本市を想い、愛着を持つ米沢ファンを増加させ、地場産業の振興や関係人口の創出・拡大、財源の確保を図っていく。							
2. 主な事業実施内容							
1 事業概要 ふるさと納税ポータルサイト等を通じて、全国からふるさと応援寄附金を募り、寄附金額に応じた返礼品として地場産品を送付するもの。また、お寄せいただいた寄附金は、基金に積み立て、本市のまちづくりに関する各種事業に活用していく。 2 事業費内訳 基金積立金(寄附分) 1, 022, 456千円 基金積立金(基金利子分) 2, 110千円 返礼品費(送料含む) 640, 000千円 事務費 337, 544千円 3 寄附獲得に向けた取組 ①返礼品の魅力発信の強化 ②寄附者との継続的な接点の強化 ③効果的な広報・プロモーション・広告の展開 ④返礼品の充実							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	米沢ブランド戦略事業						
歳出科目	2款1項8目	事業区分	継続	担当課名	魅力推進課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	15,559			15,559	0	31,569	△16,010
1. 事業目的							
地域が一体となって米沢全体のブランド化に取り組み、新たな雇用の創出、競争力の強化、付加価値の向上、地域全体のイメージアップを実現することで、地域内に住む人が、地域に誇りと自信を持ち、将来にわたってその地域に住みたいと思えるまちを、地域外の人にとっては、その地域に行ってみたい、住んでみたいと思う魅力あるまちを構築し、持続的な地域経済の活性化と関係人口の増加を図る。							
2. 主な事業実施内容							
1 事業概要 米沢ブランドは、挑戦と創造のあかし「米沢品質」をスローガンに、産品だけではなく、サービス・観光・文化・行政等、様々な分野での「挑戦と創造」を喚起し、米沢全体の付加価値を高めていく。また、その行動を具現化するための「米沢品質向上運動」により様々な分野の「米沢品質」を持続的に向上させ、米沢全体のブランド価値を高めていく。 【事業のポイント】 (1) 米沢ブランド戦略事業の見直し 米沢ブランド戦略事業開始から6年が経過し、事業のノウハウも蓄積されてきたことから、米沢品質向上運動と米沢品質AWARDから構成される事業内容全体の見直し作業を行う。 (2) TEAM NEXT YONEZAWA (TNY) 及び米沢品質AWARDの支援 現在登録されている242件のTNYと米沢品質AWARD21件の支援を着実に進め、米沢全体のブランド化の取組を継続的に推進する。 【主な削減内容（前年比）】 ●米沢ブランド運営支援業務委託料の減額 △14,142千円 ・KPI調査の終了 ・トランヴェールへの情報掲載中止 ・米沢品質AWARDパンフレットの作成数量削減 ●TNY及び米沢品質AWARD支援業務委託の廃止 △1,500千円 2 予算の内訳 ・運営事業費 665千円 ・米沢品質AWARD実施経費 4,567千円 ・米沢品質AWARDのPR経費 3,111千円 ・その他委託料 7,216千円							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	広幡コミュニティセンター建替事業						
歳出科目	2款1項8目	事業区分	継続	担当課名	コミュニティ推進課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	498,857		487,400	5,500	5,957	126,459	372,398
1. 事業目的							
老朽化が著しい広幡コミュニティセンター(昭和47年建設)について建替を行い、地域住民の活動拠点及び避難所としての機能充実を図る。							
2. 主な事業実施内容							
1 事業概要 令和8年度の開館を目指し、新築、移転するにあたり、建築工事、電気設備工事、機械設備工事、外構整備工事を行う。							
2 予算の内訳							
新設工事監理業務委託 7,700千円 新設建築工事 273,000千円 新設電気設備工事 52,800千円 新設機械設備工事 85,800千円 外構整備工事 74,000千円 機械警備業務委託 141千円 事務費(備品購入費等) 5,416千円							
3 事業スケジュール							
令和4年度 用地測量及び外構実施設計業務発注 令和5年度 用地測量及び外構実施設計業務 地質調査 新設基本・実施設計業務 令和6年度 敷地造成工事 新設建築工事(補正予算計上、令和7年度までの2か年) 令和7年度 新設建築工事 新設電気設備工事、新設機械設備工事 外構整備工事 令和8年度 移転、開館							
3. 備 考							
緊急防災・減災事業債(令和7年度まで)を活用 対象事業：防災の拠点となる施設(地域防災センター等)の整備を行うもの 財政措置：地方債充当率100%、元利償還金に対する交付税措置70%							

事業名 (事項名)	塩井コミュニティセンター建替事業						
歳出科目	2款1項8目	事業区分	継続	担当課名	コミュニティ推進課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当初 予算額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	492,850		481,600	4,680	6,570	99,274	393,576
1. 事業目的							
老朽化が著しい塩井コミュニティセンター(昭和46年建設)について建替を行い、地域住民の活動拠点及び避難所としての機能充実を図る。							
2. 主な事業実施内容							
1 事業概要 令和8年度の開館を目指し、新築、移転するにあたり、建築工事、電気設備工事、機械設備工事、外構整備工事を行う。							
2 予算の内訳							
新設工事監理業務委託 6,930千円 新設建築工事 294,385千円 新設電気設備工事 52,700千円 新設機械設備工事 83,400千円 外構整備工事 50,000千円 機械警備業務委託 132千円 事務費(備品購入費等) 5,303千円							
3 事業スケジュール							
令和4年度 用地測量及び外構実施設計業務発注 令和5年度 用地測量及び外構実施設計業務 地質調査 新設基本・実施設計業務 令和6年度 敷地造成工事 新設建築工事(補正予算計上、令和7年度までの2か年) 令和7年度 新設建築工事 新設電気設備工事、新設機械設備工事 外構整備工事 令和8年度 移転、開館							
3. 備 考							
緊急防災・減災事業債(令和7年度まで)を活用 対象事業：防災の拠点となる施設(地域防災センター等)の整備を行うもの 財政措置：地方債充当率100%、元利償還金に対する交付税措置70%							

事業名 (事項名)	国際化対策事業						
歳出科目	2款1項8目	事業区分	拡充	担当課名	魅力推進課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当初 予算額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	16,961			3,301	13,660	12,726	4,235
1. 事業目的							
本市在住の外国人への生活支援のほか、多文化共生に対する市民意識の啓発と醸成を図る。							
2. 主な事業実施内容							
1 事業概要 国際交流員の活動を強化し、増加する在住外国人の生活支援に取り組むほか、米沢市国際交流協会や関係機関と連携し、多文化共生に係る各種事業を展開することで市民意識の醸成を図る。 【事業のポイント】 (1) 国際交流員による生活支援等の推進 国際交流員を1名から2名に増員し、異文化交流事業や通訳をはじめとした生活支援を推進する。 (2) 米沢市国際交流協会と連携した多文化共生の推進 本市転入の外国人へ配布している生活ガイドブックの多言語化や外国人との交流イベントの開催、外国人相談窓口の設置、日本語教室の開催を通じて外国人が暮らしやすいまちづくりを推進する。 2 予算の内訳 ・国際交流員人件費 7,919千円(※総務課予算) ・旅費(費弁) 1,462千円 ・米沢市国際交流協会補助金 7,000千円 ・その他、CIR業務等に係る経費 580千円							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	乗合タクシー運行事業(乗合タクシー・まちなか定額タクシー)						
歳出科目	2款1項8目	事業区分	拡充	担当課名	地域振興課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予 算 額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 初 算 額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	74,940	2,369		6,013	66,558	38,600	36,340
1. 事業目的							
令和3年度に策定した「米沢市地域公共交通計画」に基づき、高齢者や学生等の交通弱者の生活の足の確保を図り、多様な世代・主体の日々の生活に選ばれる公共交通となるよう公共交通の更なる充実を図る。							
2. 主な事業実施内容							
(1) 乗合タクシー 51,400千円(12,800千円増) 現在の7地区(山上、田沢、広幡、六郷、南原、築沢(三沢)、上郷)に加えて、令和7年4月から3地区(窪田、上長井(愛宕)、塩井)で実証運行を開始する。 (2) まちなか定額タクシー 23,540千円(新規) まちなか(市街地内)におけるバスでは賄いきれない交通ニーズに対応し、交通空白地解消を図るため、「まちなか定額タクシー」の運行を以下の予定で新たに開始する。 ①運行エリア 中部、東部、西部、南部、北部、松川、愛宕の各地区のうち乗合タクシーの運行地区を除いたエリア ②対象者 ①の運行エリア在住者で利用登録された方 ③運行区間 対象者の自宅 ⇄ 運行エリア内にある指定乗降場所(公共施設、病院・医院等、スーパー、ドラッグストア、銀行、郵便局、駅、学校) ※起点、終点のどちらかが自宅であることが必須 ④運行日・時間 毎週月曜日～土曜日の9時～17時 ⑤運賃 片道500円 ⑥開始時期 利用者登録等の準備を行い夏ごろから運行開始予定 ⑦その他 電話予約が必須							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	米沢ファッションベースキャンププロジェクト推進事業						
歳出科目	2款1項13目	事業区分	新規	担当課名	商工課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予 算 額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 初 算 額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	4,800	2,400			2,400		4,800
1. 事業目的							
新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)を活用し、本市の伝統的な繊維洋装関連企業が関係機関と連携することで、デザイン・商品開発、認証・ブランディング強化、国内外での新規販路開拓等を目指して各種事業を実施することにより、持続可能な次世代繊維産地の創出を図る。(事業期間：令和6～8年度)							
2. 主な事業実施内容							
米沢ファッションベースキャンププロジェクト推進協議会負担金 4,800千円 (1) 情報発信事業 ①米沢産地及び参画企業の競争力強化に向けた各種分析・調査 ②デジタルを活用した発信媒体(HP、SNS等)の整備及び運用 ③分析・調査結果に基づいた国内外販路開拓の実施 (2) 研究会等開催事業 繊維産業を取り巻く課題や産地ブランド力の向上、独自トレーサビリティ制度等に関する勉強会・セミナーの開催							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	学校給食費無償化事業(学校給食費無償化事業補助金)						
歳出科目	3款2項1目	事業区分	継続	担当課名	学校教育課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当初 予算額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	378,024	150,902		183,098	44,024	346,000	32,024
1. 事業目的							
子育て世代の経済的な負担を軽減し、安心して子育てができる環境を整えることで、少子化対策及び子育て対策の推進を図る。併せて、地元産の食材をより多く取り入れて、おいしい給食を提供する。							
2. 主な事業実施内容							
本市に住所を有し、かつ市立小中学校等に通学する児童及び生徒の保護者が負担する学校給食費を補助する。 【事業内容】 ①対象者 本市の小中学校等に通学する児童生徒 小学生 3,191人 中学生 1,921人(R6.12.1時点) ②年間提供日数 小学校 208日 中学校 188日 ③補助単価 小学生1食@347円 中学生1食@409円 ④事業費 小学生 3,191人×208日×347円≒230,314千円 中学生 1,921人×188日×409円≒147,710千円							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	民間保育施設等施設整備助成事業(ひばりが丘幼稚園改築事業費補助金)						
歳出科目	3款2項5目	事業区分	新規	担当課名	子育て支援課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当初 予算額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	405, 071	270, 047	108, 000		27, 024		405, 071
1. 事業目的							
当該園舎は昭和53年築で恒常的に修繕が必要な状況であることから、保育施設として安全安心な保育環境を提供するため改築し、保育環境の改善を図る。							
2. 主な事業実施内容							
1 工事内容 令和7年度 実施設計、改築工事、付帯工事 令和8年度 解体工事 2 事業費 令和7年度 補助基準額 540,094千円 国負担分 270,047千円 (補助率1/2) 市負担分 135,024千円 (補助率1/4) (事業者負担分 135,023千円) 令和8年度(予定) 補助基準額 14,362千円 国負担分 7,181千円 (補助率1/2) 市負担分 3,591千円 (補助率1/4) (事業者負担分 3,590千円)							
3. 備 考							
就学前教育・保育施設整備交付金を活用							

事業名 (事項名)	生活困窮者自立支援事業(就労体験・就労訓練先の開拓・マッチング事業)						
歳出科目	3款3項1目	事業区分	継続	担当課名	社会福祉課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当初 予算額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	3, 167	2, 111			1, 056	5, 635	△2, 468
1. 事業目的							
生活困窮者のうち、就労に対し阻害要因を持つ者を対象として、その特性に応じた就労体験・就労訓練の場を開拓、確保し、地域の協力事業所との連携を推進するため、要支援者と受入企業双方のマッチングとフォローアップ支援を行う。							
2. 主な事業実施内容							
(1) 事業概要 ひきこもり等の理由で就労が困難となっている者及び受け入れる企業等への支援として、下記の内容を委託により実施する。 (2) 主な事業内容 ①就労体験・就労訓練先の開拓 ・支援を要する者の受入れに協力、賛同する企業を継続的に開拓する ②事業所に対する受入体制整備支援 ・事業所からの相談に応じ、受入体制を整備する ③マッチングの実施 ・支援を要する者の特性に応じて就労先をマッチングする ④就労体験・就労訓練先への支援 ・マッチングによる課題や成果を企業と共有、分析する ⑤就労支援・定着支援 ・就労が安定するために必要となる相談支援を行う							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	保健衛生総務事業(診療所開設支援補助金)						
歳出科目	4款1項1目	事業区分	拡充	担当課名	健康課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当初 予算額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	10,000				10,000	10,000	0
1. 事業目的							
本市の地域医療体制の継続・強化を図ることを目的に市内で新規に診療所を開業し、又は医業を承継した医師に対して支援を行うもの。							
2. 主な事業実施内容							
1 補助対象者 ①本市内へ新規に診療所の開設を行う者 ②本市内の診療所開設者から医業の承継を受ける者 2 補助金額及び補助対象 (1) 補助金額 上限1,000万円(補助対象経費の2/3補助) (2) 対象診療科 小児科、耳鼻咽喉科、泌尿器科 ※補助対象者が複数の補助対象診療科を標榜する場合でも、重複補助は行わず、1件あたりの上限は1,000万円とする。 (3) 補助対象 ・建物及び駐車場の新設、取得、改修に要する経費 ・医療機器、什器備品の購入に要する経費 ・当該診療所の運営に係る経費 ・その他診療所運営に係る経費							
3. 備考							
補助金額は、令和6年度と同額の「上限1,000万円」とする。 令和6年度は「小児科」のみを補助対象としたが、令和7年度は新たに「耳鼻咽喉科、泌尿器科」を加えた計3診療科に補助対象を拡充する。							

事業名 (事項名)	都市構造再編集中支援事業						
歳出科目	4款1項6目ほか	事業区分	継続	担当課名	都市計画課	ほか	
予算の状況 (千円)	当該年度 予 算 額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
		171,860	85,882			85,978	480,900
1. 事業目的							
医療機能の向上と効率化を基本とした市立病院等の整備他、生活道路の整備等により、高齢者や児童にとって安全で快適な住みよい環境づくりなどを通して、「健康で安全・安心に暮らせる、魅力あふれる交流拠点都市」実現のためのまちづくりを推進する。							
2. 主な事業実施内容							
都市再生整備計画に基づき、令和3年度から令和7年度の5年間を期間として以下の事業を実施する。							
事業費：千円							
事業		款項目	施設名		令和7年度事業費 予算額 国費		総事業費※1
道路	改築		① 市道門東町三丁目中央一丁目線		完了		192,707
	改築	8・2・3	② 市道門東町三丁目南部小西線		27,000	13,500	92,503
	改築		③ 市道南部小南通り線		完了		50,000
	改築		④ 市道市立病院西通り線		完了		22,300
	改築		⑤ 市道西連寺南通り線		完了		13,300
	改築		⑥ 市道中央一丁目金池線		完了		5,900
	改築	8・2・3	⑦ 市道興譲小南通り線		45,000	22,500	48,375
	改築		⑧ 市道松が岬一丁目松川左岸線		完了		112,600
地域生活基盤施設			⑨ 相生町駐車場		完了		268,812
			⑩ 米沢駅案内板整備事業		完了		7,400
		4・1・6	⑪ 米沢市立病院エネルギーセンター		45,860	22,930	122,294
高質空間形成施設		8・2・3	⑫ 医療拠点周辺植栽整備事業		23,000	11,500	23,000
誘導施設			⑬ 米沢市立病院（地域医療支援病院）		完了		2,100,000
			⑭ 三友堂病院（病院）		完了		500,000
既存建造物活用事業			⑮ 子育て世代活動支援センター		完了		600,000
提案 事業	地域創造支援事業		⑯ 公共交通周知啓発事業		完了		1,667
			⑰ 立地適正化計画修正事業		完了		2,000
		7・1・3	⑱ 上杉記念館木堀整備事業		30,000	15,000	33,114
	事業活用調査		⑲ 東町エリアマネジメント計画策定		完了		2,000
			⑳ 東町エリアプラットフォーム形成		完了		300
	まち活動推進	8・4・1	㉑ 東町プラットフォーム活動支援		1,000	452	6,000
				合計	171,860	85,882	4,204,272
※1 都市再生整備計画(5年間)の事業費(見込み分含む。)							
3. 備 考							
国の支援制度(都市構造再編集中支援事業)を活用し、財政負担の軽減を図る。							

事業名 (事項名)	地球温暖化対策推進事業(第4期米沢市環境基本計画策定業務委託)						
歳出科目	4款3項2目	事業区分	新規	担当課名	環境課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予 算 額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 初 算 額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	2,700				2,700		2,700
1. 事業目的							
本市における環境施策の基本方針となる環境基本計画(第3期米沢市環境基本計画)は、平成28年度から令和7年度までを計画期間としたものであるため、現計画の進捗状況や近年の環境問題を取り巻く動向を踏まえ、令和8年度以降の計画を策定し、多岐にわたる環境施策を総合的かつ計画的に推進する。							
2. 主な事業実施内容							
1 事業概要 現計画における施策を精査し、国や県の上位計画を踏まえながら、本市の特色を活かした、より実効性の高い次期計画を策定する。 なお、環境基本計画は、本市における環境施策の根幹となる基本方針等を定め、総合的かつ計画的に進めるための重要な計画であり、今般の環境を取り巻く情勢等を鑑み、専門的知見による支援を受けながら、全面的に見直しを図る。 2 実施内容 ①計画準備 ②基本的事項の設定 ③環境データの整理と課題の抽出(市民意識調査) ④環境基本計画策定骨子案の作成 ⑤取組方針及び基本施策の検討 ⑥評価指標の設定 ⑦推進体制の検討 ⑧環境基本計画策定素案の作成 ⑨第4期米沢市環境基本計画(最終案)、概要版の作成 ⑩パブリック・コメントの実施 ⑪環境基本計画の作成							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	有害鳥獣対策事業						
歳出科目	6款1項3目	事業区分	継続	担当課名	森林農村整備課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当初 予算額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	40,489	1,985		24,684	13,820	44,261	△3,772
1. 事業目的							
野生鳥獣による農作物被害の発生や市街地出没が深刻化しているため、米沢市鳥獣被害防止中長期計画及び米沢市鳥獣被害防止計画に基づき、被害対策を実施し、被害の減少を図る。							
2. 主な事業実施内容							
1 鳥獣害防除対策推進事業費補助金 3,000千円 電気柵の購入経費を支援する。 2 新規狩猟者免許取得等補助金 632千円 新規狩猟免許取得者等の狩猟免許取得等経費を支援する。 3 弾薬購入経費支援事業費補助金 400千円 猟友会が行う射撃訓練で使用する弾薬の購入経費を支援する。 4 米沢市有害鳥獣対策連絡協議会貸付金 24,684千円 5 米沢市有害鳥獣対策連絡協議会負担金 11,003千円 米沢市有害鳥獣対策連絡協議会が行う事業に係る費用を一部負担する。							
3. 備 考							
本市の有害鳥獣対策は、米沢市有害鳥獣対策連絡協議会を中心に国の鳥獣被害防止総合対策交付金を活用して実施し、財政負担の軽減を図っている。 ○米沢市有害鳥獣対策連絡協議会の主な事業内容 【国鳥獣被害防止総合対策交付金24,684千円(県から協議会に直接交付)＋市負担金(上記5)11,003千円＝35,687千円他を財源に事業実施】 (1) GPSを使用したニホンザル生息状況調査 ニホンザルにGPSを装着し群の頭数や遊動域の調査を行う。 (2) 捕獲報奨金の協議会独自上乗せ 交付金の上限単価に独自上乗せを行い捕獲従事者を支援する。 (3) ニホンザルの一斉捕獲検証 大型囲いわなを使用したニホンザルの一斉捕獲を検証する。 (4) 地域の被害対策への支援 (5) 鳥獣被害対策実施隊員による追払い・パトロール (6) 捕獲に要する資材の購入 (7) 追払い花火の販売・配布 (8) 広域電気柵の整備 なお、財源内訳のその他24,684千円は貸付金(上記4)の返還金である。							

事業名 (事項名)	森林環境譲与税活用事業						
歳出科目	6款2項2目	事業区分	継続	担当課名	森林農村整備課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当初 予算額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	55,544			58	55,486	51,572	3,972
1. 事業目的							
森林環境譲与税を活用して、森林経営管理法に基づき市町村が実施する森林整備事業や市内産材の活用等を推進し、森林の多面的機能の発揮を図る。また、本市木材産業に係る課題を深掘りし、その解決に向けた事業の展開を図る。							
2. 主な事業実施内容							
1 新規・拡充事業 (1) 森林ゾーニング策定支援業務 3,300千円 効果的、効率的な森林整備を目指すことや、より一層森林の持つ多面的機能を発揮させるため、航空レーザ測量の成果を活用しながら最新のデータに基づいた新たな森林ゾーニング(目的に応じた森林の区分け)を策定し、次期米沢市森林整備計画に登載する準備を行う。 (2) 森林情報管理システム等データ更新業務 2,607千円 森林情報管理システムの利便性の向上と、森林整備の効率化を図るため、これまでの林地台帳の更新に加え、確定した森林境界などの情報も追加して更新するもの。 (3) 地産木材使用住宅等建築奨励事業費補助金 3,000千円 これまで一定以上の地産木材を使用した住宅等の建築に対して補助を行ってきたが、さらなる地産木材の流通量増加を図るため、以下のとおり制度を拡充する。 ・対象に「店舗」を追加 ・地産木材の使用量に応じて段階的に上限額を設定 ・子育て世帯、移住世帯への上乗せ 2 継続事業 航空レーザ測量等森林経営管理制度促進業務や新生児への木製品贈呈事業などについては、継続して実施する。							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	企業立地推進事業(新産業団地整備基本計画策定業務委託)						
歳出科目	7款1項2目	事業区分	新規	担当課名	商工課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予 算 額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 初 算 額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	14,410			14,410	0		14,410
1. 事業目的							
本市への企業の立地が進んだことで、市内の分譲可能な産業用地の数と規模、用途が限られ、企業の立地需要に対応できない状況にあることから、令和4年度に実施した新産業団地整備調査の結果に基づき、新産業団地の整備を推進する。							
2. 主な事業実施内容							
新産業団地整備候補地として米沢北インターチェンジ周辺を選定したことから、新産業団地整備基本計画を策定する。 ・新産業団地整備基本計画策定業務委託料 14,410千円 新産業団地整備基本計画を策定するとともに概算事業費の算定を行う。 ○基本計画の内容 ・土地利用計画 ・道路計画 ・供給処理(上水道、下水道)計画 ・調整池、排水計画 ・公園、緑地計画等							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	空き家対策事業						
歳出科目	8款1項2目	事業区分	拡充	担当課名	建築住宅課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当初 予算額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	48,852	11,965		8,300	28,587	38,600	10,252
1. 事業目的							
空家等対策の推進に関する特別措置法及び米沢市家屋等の安全管理に関する条例並びに米沢市空家等対策計画に基づき、適正に管理されずに危険な状態になっている家屋及び空家等について、危険を回避するための必要な手続きや措置を行うとともに、空き家の適正な管理と利活用を推進する。							
2. 主な事業実施内容							
1 空き家・空き地利活用支援事業補助金 10,800千円 (1) 空き家改修支援事業 4,000千円 (2) 家財片付け等支援事業 800千円 (3) 隣接地取得支援事業 6,000千円 2 不良住宅・特定空家等除却促進事業費補助金 16,500千円 (1) 不良住宅・特定空家等除却支援事業 12,000千円 (2) 近隣住民空き家除却支援事業 4,500千円 3 危険家屋応急措置 7,000千円 4 米沢市空き家・空き地バンク物件調査 990千円 (新規登録44千円×20件、再登録22千円×5件) 5 清算人・管理人選任申立費用予納金 3,000千円 6 略式代執行業務委託料 9,600千円							
3. 備 考							
空き家・空き地利活用支援事業補助金、不良住宅・特定空家等除却促進事業費補助金、略式代執行にて、国の支援制度(住宅市街地総合整備事業補助金等)を活用							

事業名 (事項名)	道路維持管理事業						
歳出科目	8款2項2目	事業区分	継続	担当課名	土木課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当初 予算額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	257, 972		63, 700		194, 272	188, 113	69, 859
1. 事業目的							
道路(法定外公共物を含む)を常時良好な状態に保つよう維持・修繕を行い、一般交通に支障を及ぼさないよう努めるとともに、路面補修においては、舗装の老朽化に伴い路面の破損等が増えていることから、パッチング及び小規模なオーバーレイ等の部分補修を速やかに実施し事故防止を図る。							
2. 主な事業実施内容							
1 道路・河川施設維持修繕等業務委託 1式 ・道路、側溝等の修繕 2 道路清掃等道路維持業務委託 1式 ・主要道路の草刈、路面清掃、落ち葉清掃 3 路面補修業務委託 1式 ・損傷した路面のパッチング等 4 道路草刈業務委託 1式 ・市道に関わる安全確保の草刈業務委託 ・地域団体に関わる草刈等業務委託 5 街路樹点検伐採等業務委託 ・伐採本数 N=40本 6 路肩復旧工事(2路線 L=58.4m) ・市道諸仏大平線 L=26.8m ・市道百子沢線 L=31.6m							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	市道整備事業(補助)						
歳出科目	8款2項3目	事業区分	継続	担当課名	土木課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当初 予算額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	199,500	103,225	93,000		3,275	281,500	△82,000
1. 事業目的							
市道笹原卸売団地線は、国道13号とし尿受入施設を結ぶ道路整備事業であり、し尿受入施設の整備による交通量の増加を見込み、指定通学路である本路線に歩道を設置し、通学生徒を含む歩行者の安全確保を図るとともに、災害時における緊急輸送道路の確保を図る。 また、道路交通安全施設等整備事業において、南部地区のゾーン30区域を南部小学校周辺道路へ拡大し、区域内の通行車両を迂回させるバイパス整備として(仮称)石垣町塩井線を新設するとともに、区域内の通行車両に対し、速度減速を促すための物理的デバイスを設置することで複合的な交通安全対策を図る。 さらに、都市構造再編集中支援事業において、市道門東町三丁目南部小西線外2路線の道路整備事業を行い、まちなかにおける交通利便性を高め、公共交通を始めとした交通機能の強化を図る。							
2. 主な事業実施内容							
- 社会資本総合整備事業における道路改良事業(1路線 L=342.1m) - 市道笹原卸売団地線 道路改良舗装工事 L=342.1m - 道路交通安全施設等整備事業における道路改良事業 道路新設事業における道路測量設計調査業務委託(1路線 L=250.0m) (仮称)石垣町塩井線 L=250.0m - 交通安全対策工事 - 市道南部小南通り線外 1式 - 都市構造再編集中支援事業における道路改良事業(3路線 L=492.5m) - 市道門東町三丁目南部小西線 L= 77.5m - 市道興譲小南通り線 L=135.0m - 市道相生橋万里橋線 L=280.0m							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	市道整備事業(単独)						
歳出科目	8款2項3目	事業区分	継続	担当課名	土木課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当初 予算額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	123,565		112,000	11,565	0	203,750	△80,185
1. 事業目的							
生活用道路として、アクセス改善や隘路・幅員狭小を解消し、地域住民の利便性向上や安全な通行確保を図るため、生活密着関連の道路改良事業を実施する。 また、市道相生橋万里橋線外1路線において、重要事業等の施策を支援し、公共施設周辺の道路整備により利便性及び走行性の向上を図るため、施策関連の道路改良事業及び舗装補修事業を実施する。 さらに、生活用道路における道路施設の適切な維持と安全で安心な通行確保を図るため、現道舗装事業及び舗装補修事業を実施する。							
2. 主な事業実施内容							
1 道路改良舗装工事(2路線 L=342.0m) ・市道林泉寺二丁目住宅東支線 L=207.0m ・市道毘沙門天上小瀬線 L=135.0m 2 道路改良事業における用地補償等(1路線) ・市道太田町線外 1式 3 道路改良事業における道路測量設計調査業務委託(1路線 L=50.0m) ・市道西大通二丁目線 L= 50.0m 4 交通安全対策設計業務委託 ・市道南部小南通り線外 1式 5 市立病院建設事業における道路改良事業及び舗装補修事業 道路改良舗装工事(1路線 L=140.0m) ・市道相生橋万里橋線外 L=140.0m 道路舗装打換工事(1路線 L=160.0m) ・市道市立病院西通り線 L=160.0m 6 道路舗装工事(1路線 L=100.0m) ・市道粕平東支線 L=100.0m 7 道路舗装打換工事(1路線 L=270.0m) ・市道北小屋道線 L=270.0m							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	側溝整備事業(単独)						
歳出科目	8款2項3目	事業区分	継続	担当課名	土木課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当初 予算額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	35,800		33,500	2,300	0	27,100	8,700
1. 事業目的							
大雨による道路の冠水を防止し、自動車、自転車及び歩行者の安全確保を図る。							
2. 主な事業実施内容							
1 側溝整備工事(2路線 L=219.7m) ・市道松が岬公園北部小線 L= 38.0m ・市道裁判所東通り線 L=181.7m 2 側溝整備事業における道路測量設計業務委託(2路線 L=195.0m) ・市道東三丁目花沢町一丁目線 L=100.0m ・市道駅前東二丁目線 L= 95.0m 3 排水流末整備工事(1路線 L=15.0m) ・市道第2日の出団地2号支線 L= 15.0m							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	流雪溝整備事業(単独)						
歳出科目	8款2項3目	事業区分	継続	担当課名	土木課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予 算 額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 初 算 額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	28,329		26,200	2,129	0	65,329	△37,000
1. 事業目的							
流雪溝整備により冬季交通の確保及び溢水防止に努め、更には、流雪溝内に堆積した土砂浚渫や施設補修を行い機能を維持することで治水対策を図る。							
2. 主な事業実施内容							
1 流雪溝整備工事(1路線) ・ 普通河川下窪田堰 L=45.0m 2 流雪溝整備事業に伴う測量設計業務委託(1路線) ・ 東華上水路 L=70.0m 3 流雪溝整備施設老朽化対策業務 1式 ・ 流雪溝の機能確保及び蓋の補修、堆積した土砂浚渫							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	橋りょう長寿命化事業(補助)						
歳出科目	8款2項4目	事業区分	継続	担当課名	土木課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当初 予算額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	208,500	114,675	66,100		27,725	98,000	110,500
1. 事業目的							
米沢市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、損傷の程度が著しい等、緊急性、又は重要性の高い箇所から計画的に補修工事を行う。 また、高度成長時代に造られた数多くの橋梁が今後一度に更新時期に到来するため、橋梁点検を実施し現在の健全度を調べることにより、長寿命化に向けた計画的な修繕計画を立案し、橋梁寿命の延命を図る。 さらに、近年、頻発化・激甚化している地震等の災害に伴い、緊急車両の通行を確保すべき重要な路線(緊急輸送道路)の「防災・減災・国土強靱化」を促進するため、緊急輸送道路上にある橋梁の耐震化を図る。							
2. 主な事業実施内容							
1 橋梁補修工事(N=1橋 L=101.0m) ・市道泉町通町線 新大橋(橋長L=101.0m、全幅W=6.5m) 2 橋梁長寿命化修繕計画に向けた橋梁点検診断等(N=18橋) 3 橋梁耐震補強工事(N=1橋 L=273.0m) ・市道米沢駅東線 八幡原大橋(橋長L=273.0m、全幅W=13.5m)							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	除雪対策事業						
歳出科目	8款2項6目	事業区分	継続	担当課名	土木課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当初 予算額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	799, 193	14, 231	101, 000	18, 784	665, 178	827, 418	△28, 225
1. 事業目的							
冬期間の降雪、積雪による幅員の狭小や見通しの悪化、吹きだまりの発生等に対して、市民生活に影響が生じないように除排雪を実施し、安全で円滑な交通の確保に努める。							
2. 主な事業実施内容							
1 除排雪等業務委託 (R6除雪計画書より) ・ 車道除雪 778路線 L=613.30km ・ 歩道除雪 71路線 L= 76.55km ・ 排雪 134路線 L=103.97km ・ 雪捨て場 N=8箇所 2 除雪オペレーター育成支援事業費補助金 800千円(補助率1/2、上限80千円) 除雪オペレーターの高齢化や担い手不足を解消し、安定した除雪体制を維持することを目的に、本市の除排雪業者が、除雪オペレーター育成のための資格取得に係る費用の一部を補助する。 3 除雪車両更新計画 84,210千円(うち緊自債：82,000千円) 有事の際における道路通行の確保のため、更新年数を超過しメンテナンス費用が増加している除雪車両を計画的に更新するとともに、県からの中古除雪車の払下げを利用し更新をする。 (新規購入分) 82,010千円 - 小型ロータリ除雪車(1.0m級) 2台 - 除雪グレーダー(3.7m級) 1台 (県払下げ購入分) 2,200千円 - 小型ロータリ除雪車 1台							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	水路整備事業(単独)						
歳出科目	8款3項3目	事業区分	継続	担当課名	土木課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予 算 額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 初 算 額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
		64,057		59,000	5,057	0	37,608
1. 事業目的							
水路整備の促進による災害の未然防止に努め、更には、水路内に堆積した土砂浚渫や施設補修を行い機能を維持することで治水対策を図る。							
2. 主な事業実施内容							
1 水路整備工事(2路線 L=178.0m) ・普通河川赤崩水系 L=108.0m ・普通河川柳田堰 L= 70.0m 2 水路安全・老朽化対策業務 1式 ・水路の機能確保及び蓋の補修、堆積した土砂浚渫							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	河川施設改修事業						
歳出科目	8款3項3目	事業区分	継続	担当課名	土木課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予 算 額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 初 算 額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
		30,000		26,000	4,000	0	63,500
1. 事業目的							
本市が管理する普通河川綱木川は、近年の大雨により護岸が侵食され護岸ブロックが崩壊したため、護岸復旧を実施し機能を維持することで今後の被害防止を図る。							
2. 主な事業実施内容							
1 水路内面塗装業務委託 ・市道成島町信夫町線外 L=80.0m 2 護岸復旧工事 ・普通河川綱木川 L=31.6m							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	災害対策事業(山形県衛星通信システム第3世代化工事費負担金)						
歳出科目	9款1項5目	事業区分	新規	担当課名	防災危機管理課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予 算 額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 初 算 額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	17,610		17,600		10		17,610
1. 事業目的							
市民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、県と協力して防災行政無線の衛星通信システムを更新する。							
2. 主な事業実施内容							
1 事業概要 衛星通信を運用する自治体衛星通信機構が、地域衛星通信ネットワークの第3世代システム整備方針を示したため、県と協力して更新工事を行うもの。 2 工事内容 (1) 第3世代に対応したパラボラアンテナや衛星送受信装置等の設置及び第2世代機器の撤去 (2) 第3世代を現ネットワークへ組み込むためのシステム改修 3 費用負担 山形県防災行政無線局の設置及び管理運営に関する協定書に基づき、改修に要する費用は県と市が2分の1ずつ負担する。							
3. 備 考							
緊急防災・減災事業債(令和7年度まで)を活用							

事業名 (事項名)	適正規模・適正配置推進事業						
歳出科目	10款1項2目	事業区分	継続	担当課名	学校教育課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当初 予算額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	17,700				17,700	13,788	3,912
1. 事業目的							
米沢市立学校適正規模・適正配置等基本計画を推進し、より良い教育環境の創出と教育の質の充実を図る。							
2. 主な事業実施内容							
1 小学校の統合に向けた取組 (1) 広幡小学校、六郷小学校及び塩井小学校の統合に向けた開校準備委員会の開催 (2) 統合する小学校の児童間における交流事業の実施 広幡小学校、六郷小学校及び塩井小学校の3校交流 (3) 統合小学校の開校に向けた準備 2 中学校の統合に向けた取組 (1) 統合中学校の開校に向けた開校準備委員会の開催 ① 南成中学校 ② 北成中学校 (2) 統合する中学校の生徒間における交流事業の実施 ① 第二中学校と第三中学校 ② 第四中学校と第六中学校 (3) 統合中学校の開校に向けた準備							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	学校教育指導事業(部活動の地域移行に向けた支援事業)						
歳出科目	10款1項3目	事業区分	継続	担当課名	学校教育課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予 算 額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 初 算 額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	4,772	4,716			56	3,711	1,061
1. 事業目的							
学校や関係団体と連携しながら、中学生のスポーツ・文化活動の場として、地域クラブ活動の体制整備を進める。							
2. 主な事業実施内容							
1 地域クラブ活動体制整備に向けた体制整備 (1) 部活動コーディネーターの配置(2名) (2) 部活動地域移行に関する検討委員会の設置 (3) 各種競技・文化芸術団体と学校関係者のワーキンググループ会議の開催 2 地域クラブ活動移行に向けたモデル事業の実施 3 地域クラブを運営するための体制整備							
3. 備 考							
コーディネーターに係る人件費等は、10款1項2目会計年度任用職員給与費に計上している。							

事業名 (事項名)	小学校統合施設整備事業						
歳出科目	10款2項3目	事業区分	新規	担当課名	教育総務課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当初 予算額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	28,744		12,300	16,444	0		28,744
1. 事業目的							
広幡小学校、六郷小学校及び塩井小学校の統合に伴い使用する現第六中学校を小学校に転用するため、教室の区分変更及び経年により劣化した施設、設備の改修工事を行い、より良い教育環境の整備を図る。							
2. 主な事業実施内容							
1 事業概要 統合に伴い教室区分を変更する。 経年により劣化した施設、設備を改修する。 2 予算の主な内訳 転用改修設計業務委託(基本・実施設計) 17,669千円 外構設計業務委託(遊具、砂場外) 11,075千円 3 全体計画 令和6年度 転用改修設計業務委託(～7年度) 令和7年度 外構設計業務委託 令和8年度 校舎及び屋内運動場転用改修工事(～9年度) 外構整備工事 令和9年度 開校							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	学校給食共同調理場運営管理事業						
歳出科目	10款3項1目	事業区分	新規	担当課名	学校教育課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当初 予算額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
		12,799				12,799	
1. 事業目的							
令和8年4月に開設する共同調理場において、安全安心な給食を提供できる体制整備を図る。							
2. 主な事業実施内容							
1 事業概要 令和8年4月に開設する共同調理場において、年度当初からの給食提供業務を円滑に実施するため、その事前準備として、食材の調達に係る選定業務及び給食管理ソフトの導入業務を委託するほか、食材(米、調味料、油)などの事前購入を行う。 2 事業の内容 (1) 共同調理場への食材調達方法の検討及びSNSを活用した食育推進事業 (2) 共同調理場専用の給食管理ソフトの導入及び保守管理 (3) 共同調理場において使用する食材(米、油、調味料)の購入							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	南成中学校施設整備事業						
歳出科目	10款3項3目	事業区分	継続	担当課名	教育総務課、学校教育課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	4,523,473	909,070	3,156,900	275,076	182,427	1,571,897	2,951,576
1. 事業目的							
令和8年度の南成中学校の開校に向けて施設を整備し、より良い教育環境の創出と教育の質の充実を目指す。							
2. 主な事業実施内容							
1 事業概要 - 校舎・屋内運動場建設工事を引き続き推進するとともに、校舎正面通路、代替駐車場及び敷地西側進入路等の外構整備工事を行う。 - 第二中学校の解体工事に向けて、設計業務を行う。 2 予算の主な内訳 新規購入消耗品 36,600千円 工事監理業務委託 45,442千円 第二中学校解体設計業務委託 17,600千円 木材調達業務委託 22,004千円 ネットワーク導入業務委託 25,823千円 校舎・屋内運動場建設工事 4,083,126千円 外構整備工事 150,000千円 新規購入備品 139,304千円 3 全体計画 令和4年度 基本・実施設計業務委託(～5年度) 令和5年度 外構設計業務委託 令和6年度 校舎・屋内運動場建設工事(～7年度) 外構整備工事(南側入口、工作物等撤去) 令和7年度 外構整備工事(正面通路等) 第二中学校解体工事(～8年度) 令和8年度 開校 外構整備工事(校舎・屋内運動場周り、駐車場) グラウンド整備工事(～9年度)							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	中学校統合施設整備事業						
歳出科目	10款3項3目	事業区分	継続	担当課名	教育総務課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当初 予算額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	170,023	82,270	82,900	4,853	0	290,234	△120,211
1. 事業目的							
第一中学校と第五中学校の統合及び第四中学校と第六中学校の統合に伴い、第一中学校及び北成中学校となる第四中学校を改修し、より良い教育環境の整備を図る。							
2. 主な事業実施内容							
1 第一中学校統合改修事業 (1) 事業概要 ・空調設備等の整備に伴う、受変電設備の更新を行う。 ・屋内運動場北側へ駐輪場を整備する。 (2) 予算の主な内訳 内部外改修工事 50,860千円 駐輪場整備工事 5,907千円 (3) 全体計画 令和5年度 内部外改修設計業務委託 プール及びプール管理棟解体工事(～6年度) 令和6年度 内部外改修工事(～7年度) 駐車場整備工事 令和7年度 統合 駐輪場整備工事 2 北成中学校統合改修事業 (1) 事業概要 ・普通教室及び特別教室へ空調設備を整備する。 ・スクールバス駐車スペース及び駐輪場の区画線を整備する。 (2) 予算の主な内訳 内部改修設計業務委託 5,695千円 内部改修工事 105,742千円 駐車場区画線設置工事 788千円 校名表示サイン工事 411千円 ネットワーク移設工事 620千円 (3) 全体計画 令和6年度 内部改修設計業務委託(～7年度) 令和7年度 内部改修工事 駐車場区画線設置工事 校名表示サイン工事 ネットワーク移設工事 令和8年度 開校							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	学校給食共同調理場整備事業																				
歳出科目	10款3項3目	事業区分	新規	担当課名	教育総務課、学校教育課																
予算の状況 (千円)	当該年度 予 算 額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額														
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源																
	1,484,792	207,797	1,181,000	85,817	10,178		1,484,792														
1. 事業目的																					
令和8年度の稼働を目指し、P F I 方式で共同調理場を整備し、安全・安心な学校給食の提供と持続可能で効率的な給食運営に資する。																					
2. 主な事業実施内容																					
1 事業概要 • 学校給食共同調理場整備運営事業契約(P F I 方式)に際し、施設整備業務が要求水準等を達成しているかモニタリングする。 • 事業者に融資する金融機関との直接協定締結(※)に際し、専門業者にアドバイザー業務を委託する。 • 令和7年度末の施設の引渡しにあたり、事業契約書に基づき施設整備費相当分の一時金を支払う。 2 予算の主な内訳 <table><tr><td>建設モニタリング支援業務委託</td><td>1,661千円</td></tr><tr><td>直接協定アドバイザー業務委託</td><td>2,046千円</td></tr><tr><td>ネットワーク設定業務委託</td><td>6,058千円</td></tr><tr><td>公有財産購入費(一時金分)</td><td>1,474,614千円</td></tr></table> 3 全体計画 <table><tr><td>令和6年度</td><td>基本・実施設計業務 設計モニタリングの実施 建設工事(～7年度) 建設モニタリングの実施(～7年度)</td></tr><tr><td>令和7年度</td><td>直接協定の締結 供用開始準備業務 施設の引渡し(事業者から市へ)</td></tr><tr><td>令和8年度</td><td>供用開始 維持管理運営業務(～22年度) 維持管理運営モニタリングの実施</td></tr></table>								建設モニタリング支援業務委託	1,661千円	直接協定アドバイザー業務委託	2,046千円	ネットワーク設定業務委託	6,058千円	公有財産購入費(一時金分)	1,474,614千円	令和6年度	基本・実施設計業務 設計モニタリングの実施 建設工事(～7年度) 建設モニタリングの実施(～7年度)	令和7年度	直接協定の締結 供用開始準備業務 施設の引渡し(事業者から市へ)	令和8年度	供用開始 維持管理運営業務(～22年度) 維持管理運営モニタリングの実施
建設モニタリング支援業務委託	1,661千円																				
直接協定アドバイザー業務委託	2,046千円																				
ネットワーク設定業務委託	6,058千円																				
公有財産購入費(一時金分)	1,474,614千円																				
令和6年度	基本・実施設計業務 設計モニタリングの実施 建設工事(～7年度) 建設モニタリングの実施(～7年度)																				
令和7年度	直接協定の締結 供用開始準備業務 施設の引渡し(事業者から市へ)																				
令和8年度	供用開始 維持管理運営業務(～22年度) 維持管理運営モニタリングの実施																				
3. 備 考																					
(※)直接協定とは、選定事業者による選定事業の実施が困難となった場合又はそのおそれがある場合などに、地方公共団体によるP F I 事業契約の解除権行使を融資金融機関が一定期間留保することや、金融機関による担保権の設定・実行に関する取り決めなど、事業に対する一定の介入を可能とするために、地方公共団体と融資金融機関との間で直接結ばれる協定。(内閣府「地方公共団体におけるP F I 事業導入の手引き」より)																					

【青果物地方卸売市場費特別会計】

事業名 (事項名)	一般管理事業(青果物地方卸売市場再整備事業)						
歳出科目	1款1項1目	事業区分	新規	担当課名	農政課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当初 予算額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	17,875			17,875	0		17,875
1. 事業目的							
開設以来50年以上が経過し施設全体が老朽化しており、平成30年度に開催した青果市場あり方検討会の中で民設民営による再整備の方向性が出されたことから、民間事業者が実施する施設再整備事業に対し応分の支援を行い、施設再整備を推進する。							
2. 主な事業実施内容							
1 事業概要 地域の農業振興や地産地消の拠点として重要な施設であることから、民設民営で行う施設再整備のための基本設計費、実施設計費等に対し、応分の支援を行う。 ○青果物地方卸売市場再整備事業補助金 17,875千円 ・補助金の積算根拠 基本設計費(設計費、現場・地盤調査費等) 実施設計費(設計費、申請書類業務等) 設計監理費 35,750千円 × 補助率1/2 = 17,875千円 2 整備スケジュール 令和7年度 基本、実施設計 令和8年度 都市計画決定手続き、建設予定地既存施設解体・整地 令和9～10年度 新市場棟建設工事、国庫補助申請 令和11年度 旧市場棟解体工事、外構工事							
3. 備 考							
青果物地方卸売市場の再整備については、米沢市公共施設等総合管理計画において、民設民営による方針が示されている。							

【水道事業会計】

事業名 (事項名)	重要施設耐震化事業						
歳出科目	建設改良費	事業区分	継続	担当課名	水道課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当初 予算額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	138, 193				138, 193	223, 817	△85, 624
1. 事業目的							
重要な基幹施設の耐震化、及び病院・避難所等への重要管路の線的耐震化を図り、水道水の安定供給に努める。							
2. 主な事業実施内容							
1 重要管路耐震化工事 ・第1工区 林泉寺1丁目地内外 DIP(GX) φ 150 L=116m ・第2工区 御廟1丁目地内外 DIP(GX) φ 150 L=310m ○全体計画 事業年度 平成29年度～令和13年度(第1期計画) 事業延長 DIP(GX) φ 75mm～φ 800mm L=19, 680m ○進捗状況(令和6年度まで) 耐震化延長 DIP(GX) φ 75mm～φ 800mm L=11, 440m 事業進捗率 58. 1%							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	舘山配水区受水施設整備事業						
歳出科目	建設改良費	事業区分	継続	担当課名	水道課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 初 算 額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	240				240	1,309,366	△1,309,126
1. 事業目的							
老朽化が進む舘山浄水場を廃止し、山形県企業局笹野浄水場から受水する施設等の整備を行い、水道水の安定供給に努める。							
2. 主な事業実施内容							
1 配水池築造工事 赤芝配水池・赤芝送水ポンプ場築造工事(令和5年度～令和7年度) 赤芝配水池 V=4,000m ³ ○全体計画 事業年度 平成29年度～令和 7年度 事業内容 平成29年度 基本計画策定業務委託 令和 2年度 用地測量等業務委託、用地取得 令和 3年度 受水施設実施設計業務委託 令和 4年度～ 受水施設整備工事 令和 7年度 配水池本体工事 2 事業費 継続費(令和4年度～令和7年度) 17億4,000万円							
3. 備 考							

【下水道事業会計】

事業名 (事項名)	内水浸水対策事業						
歳出科目	営業費用	事業区分	継続	担当課名	下水道課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当初 予算額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	15,000				15,000	62,600	△47,600
1. 事業目的							
水防法の改正により、想定最大規模降雨（確率年1/1000）に対する雨水出水浸水想定区域を令和7年度までに指定する必要があるため、米沢市の地形や水路等をデータ化したモデル空間で計画降雨と想定最大規模降雨による浸水シミュレーションを実施し、その結果を基に内水浸水想定区域図を作成する。							
2. 主な事業実施内容							
雨水出水浸水想定区域を令和7年度までに指定する必要があるため、計画的に業務を遂行する。 内水浸水対策事業 全体計画 ・計画期間 令和5年度～令和7年度(3箇年) ・事業内容 内水浸水想定区域図作成 ・事業費 83,397千円 令和7年度事業費 15,000千円 ・内水浸水想定区域図作成 (浸水シミュレーション)							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	污水管渠改築事業						
歳出科目	営業費用	事業区分	新規	担当課名	下水道課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当初額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	40,000				40,000		40,000
1. 事業目的							
老朽化した污水管渠の機能回復を図るため、ストックマネジメント基本計画を策定し、適正な維持管理を実施するとともに、計画的な改築工事を推進していく。							
2. 主な事業実施内容							
污水管渠の適正な維持管理を実施するため、ストックマネジメント基本計画を策定する。 ○污水管渠改築事業 令和7年度事業費 40,000千円 ・ストックマネジメント基本計画策定							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	処理場改築事業						
歳出科目	建設改良費	事業区分	継続	担当課名	下水道課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当初 予算額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	761,500	418,825	342,600		75	330,400	431,100
1. 事業目的							
米沢市下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した施設・設備の改築工事を行い、適正な機能回復を図るとともに維持費用を縮減し、効率的な施設運営を図る。							
2. 主な事業実施内容							
令和2年度に策定した米沢市下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的に施設の改築工事を実施する。 ○米沢市下水道ストックマネジメント計画 全体計画 米沢浄水管理センター外処理施設改築事業 ・計画期間 令和3年度～令和7年度(5箇年) ・事業内容 処理施設改築、耐震補強、実施設計 ・事業費 3,779,000千円 令和7年度事業費 761,500千円(補助) 改築工事 ・米沢浄水管理センター水処理設備							
3. 備 考							

【市立病院事業会計】

事業名 (事項名)	病院経営改善支援事業						
歳出科目	医業費用	事業区分	新規	担当課名	医療経営対策室		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当初 予算額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	32, 112				32, 112		32, 112
1. 事業目的							
安定した経営基盤の構築を目指して経営改善を図る。							
2. 主な事業実施内容							
経営コンサルタントによる患者レセプト分析に基づく医学管理料・加算等の算定率向上のための支援を受け、入院診療単価の増加を図る。 主な医学管理料・加算等 ○救急医療管理加算 ○薬剤管理指導料 ほか							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	病院人材確保事業(奨学金等)						
歳出科目	貸付金	事業区分	継続	担当課名	病院総務課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予 算 額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 初 算 額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	14,160				14,160	11,560	2,600
1. 事業目的							
市立病院に医師・看護師として勤務しようとする者に対し、奨学資金を貸し付けることにより、その修学を容易にし、また、薬剤師として勤務した者に対し、奨学金返還金を助成することにより、もって病院の医師・看護師・薬剤師の継続的かつ安定的な確保を図る。							
2. 主な事業実施内容							
1 医師奨学金貸付事業 年額200万円×年数＝貸付金額(6年間貸付の場合、1名1,200万円) 令和4年度貸付決定者分 1名 200万円 令和6年度貸付決定者分 1名 200万円 令和7年度貸付予定者分 1名 200万円 計 3名 600万円 2 看護師奨学金貸付事業 月額5万円×月数＝貸付金額(概ね、年間60万円として、一般の看護学校の履修期間を3年間と仮定の場合、1名180万円) 令和5年度貸付決定者分 4名 240万円 令和6年度貸付決定者分 3名 180万円 令和7年度貸付決定者分 5名 300万円 計 12名 720万円 3 薬剤師奨学金返還支援金貸付金 年額48万円×年数＝貸付金額(12年間貸付の場合、1名576万円) 令和7年度貸付予定者分 2名 96万円 計 96万円							
3. 備 考							